

令和7年度～令和11年度

宮崎市中期財政計画のポイント

～「将来を見据えた、持続可能な財政の実現」を目指して～

目次

中期財政計画の概要	2
現計画の検証	3
財政収支の見通し	4
財政健全化対策の構築	5
新たな財政目標の設定	6
財政健全化対策後の財政収支試算	7

令和6年10月
宮崎市財政部財政課

中期財政計画とは

- ◆ 宮崎市の財政運営の基本的な指針
- ◆ 市民サービスの水準を確保し、将来にわたり持続的に発展していくため、財政健全化対策や財政目標をまとめたもの
※普通会計を対象とする

計画の期間

- ◆ 令和7年度から令和11年度までの5年間
- ◆ 将来の財政シミュレーションは、最上位計画である第六次宮崎市総合計画と同じ令和7年度から令和16年度までの10年間で推計

中期財政計画(本編)の構成

- ◆ 第1 社会経済情勢および本市を取り巻く状況
- ◆ 第2 宮崎市中期財政計画の概要
- ◆ 第3 現計画(平成30年～令和6年度)の検証
- ◆ 第4 宮崎市の財政状況
- ◆ 第5 財政収支の見通し
- ◆ 第6 財政健全化対策の構築
- ◆ 第7 新たな財政目標

現計画の検証(対象期間:平成30年度～令和6年度)

目標の達成状況



達成の要因

- **目標1** 元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の取り組みによるもの
- **目標2** 歳入・歳出両面における改革を進めてきたことによるもの

財政目標		達成状況
目標1	『市債残高の圧縮』目標額200億円以上 (対H29決算比 普通会計ベース)	達成見込み 対H29決算比 290億円 圧縮
目標2	『財政調整基金の確保』目標額90億円以上 (対R6年度末残高 普通会計ベース)	達成見込み R6末残高 110億円

財政収支の見通し

財政目標と具体的な取組を検討するため、現在見込まれるすべての事業を実施した場合の推計結果

推計結果

毎年、多額の収支不足が生じ、災害時や財源不足に対応できる財政調整基金が、令和10年度末には枯渇する見込み

- **歳入** 市税・交付税の伸びが期待できない
- **歳出** 扶助費の増、普通建設事業費の増

単位(億円)

	R5決算	R6予算	R7推計	R8推計	R9推計	R10推計	R11推計
歳入	2,030	1,831	1,956	2,064	1,984	1,957	1,963
歳出	1,962	1,865	2,016	2,089	2,048	2,000	2,006
扶助費	693	641	677	691	703	713	726
普通建設事業費	175	148	195	299	207	175	164
収支	68	△34	△60	△25	△64	△43	△43
市債残高	1,653	1,564	1,525	1,580	1,572	1,542	1,504
財政調整基金残高	143	110	69	63	22	0	0
将来負担比率(%)	20.9	28.6	40.3	46.1	51.5	53.5	53.2

財政健全化対策の方向性

- ◆ 持続可能な財政運営の実現のため、既存の歳入の安定・強化や新たな財源の創出など、『多角的な視点による歳入確保』を行う
- ◆ 将来にわたり市民サービスの水準を低下させることなく、持続的に発展していくため、『不断の歳出改革』を推進

理想とする
財政運営のすがた

「将来を見据えた、持続可能な財政の実現」とし、財政健全化対策に取り組み

具体的な取組

歳入

- 新たな財源の創出の検討……………宿泊税の導入検討を継続
- ふるさと納税の取組強化……………更なる増収に向けて取り組む
- 戦略的な政策展開による税源涵養…将来的な市税収入の増加につながる戦略的な取組を推進
- 使用料・手数料の適正化……………公共施設の使用料の適正化および各種手数料の見直しを実施
- 遊休資産の売却等……………利活用されていない公用地の有効活用を推進
- 各種債権の収納率向上……………市税や保険料、使用料等各種債権の収納率向上を図る

歳出

- 人件費……………宮崎市定員管理計画に基づく職員数の適正管理・DXの推進等による人件費の最適化
- 普通建設事業費……………各建設事業費の圧縮および交付税措置のある起債の活用等により財政負担を最小化
- 公共施設……………「投資の厳選」により、「最適な量」を保有し、公共施設サービスの「質の向上」に取り組む
- 市債の抑制……………元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努める
- 社会保障費(扶助費)…介護予防の取組充実と適正な介護給付による扶助費の伸びの抑制を目指す



財政目標 1

『市債残高の圧縮』目標額 **100億円以上** (対R6決算比R11末残高)

〈設定理由〉将来世代に重荷を背負わせない財政運営を実現するため

※計画期間中、大型建設事業や公共施設の維持更新などが見込まれる中、事業費の精査や平準化を図り、人口一人当たりの市債残高を直近で比較可能な中核市平均並みとするため、100億円以上と設定

財政目標 2

『財政調整基金の確保』目標額 **90億円以上** (R11末残高)

〈設定理由〉財政調整基金は、持続的な財政運営を実現する上で一定額の確保が必要なため

※目標額を標準財政規模の10%相当額以上として設定 【参考】 R5年度標準財政規模 約926億円

財政目標 3

『将来負担比率の堅持』目標値 **50%以下** (R11末時点)

〈設定理由〉将来世代に負担を背負わせないよう財政状況を管理していくため

※令和5年度決算における中核市平均51.2%(R6年8月時点速報値)を下回る基準を設定

※将来負担比率とは、地方公共団体の借入金(市債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

財政健全化対策の試算結果

財政健全化対策実施後は、収支不足額の圧縮が図られ、新たな財政目標も達成見込み

単位(億円)

	R5決算	R6予算	R7推計	R8推計	R9推計	R10推計	R11推計
歳入	2,030	1,813	1,947	2,055	1,975	1,940	1,935
歳出	1,962	1,865	1,977	2,061	2,015	1,951	1,943
扶助費	693	641	677	691	703	713	726
普通建設事業費	175	148	188	291	200	156	130
収支	68	△34	△30	△6	△40	△11	△8
市債残高	1,653	1,564	1,522	1,575	1,565	1,524	1,464
財政調整基金残高	143	110	100	113	95	101	115
将来負担比率 (%)	20.9	28.6	36.6	40.0	42.6	41.2	39.0

① 主な歳入科目の算出方法

- 市税…税目ごとの積み上げにより算出
- 市債…普通建設事業の各年度における平準化に連動
- 国・県支出金…物件費等の歳出事業の抑制に連動
- その他…地方譲与税・各種交付金等以外は歳出事業に連動

② 主な歳出科目の算出方法

- 人件費…退職予定者数や新規採用予定者数の推移などに応じて算出
- 公債費…普通建設事業の平準化による連動
- 普通建設事業費…今後見込まれる事業費を各年度に平準化して算出
- 物件費…令和7年度を前年度比15%以下の範囲に抑制して算出し、令和8年度以降は前年度推計値に変動要素を加味して算出